

第1回 事業報告

平成23年度

平成24年3月31日

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

東京都足立区千住緑町1丁目1番地

一般財団法人 日本皮革研究所

議案第1号 第73回(平成22年4月1日から平成23年3月31日)事業経過報告
及び収支決算書類承認の件

議案第2号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業計画(案)
及び収支予算(案)承認の件

6月28日 「財団法人日本皮革研究所平成22年度事業報告書及び
収支決算書並びに平成23年度事業計画書及び収支予算書」を
経済産業省に訪問の上提出した

事務局として、取手分析センターにて月2回開催される
定例会議に出席した。

II. 平成 23 年度事業報告

【収益部門】

1. 皮革試験事業

主な業務は、1) 皮革最終製品に対するクレーム対応、2) 一般販売店からの製品分析依頼、および3) 皮革素材に関する分析依頼である。

皮革最終製品に対するクレーム対応と一般販売店からの製品分析依頼は、消費者が直接購入し、また身体に接触する皮革最終製品の品質と安全性を補償するために重要な業務である。また皮革素材に関する分析依頼も同様に、良質な皮革製品の製造を補償するために必須な業務である。皮革に関する主な試験項目は、物理試験（引張強度、引裂強度、伸び率、銀面割れ、染色摩擦堅牢度、耐屈曲性、耐光性、耐水性、耐摩耗性等）と化学試験（水分、灰分、クロム含有量、脂肪分、皮質分等）であり、JIS 規格に基づいて実施されている。また、車両関係の皮革においては、JIS 規格に定められていない試験も含め多種多様な項目に対しても対応してきた。

これらの業務以外にも、皮革に関連する重金属（有害物質である鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、ホルムアルデヒド等）やコラーゲン量（ヒドロキシプロリンとして）の測定も受託している。コラーゲンに関しては、食品に限らず様々な商品に配合されるようになり、試験依頼が増加している。食品では栄養成分の表示が健康増進法で義務づけられているが、分析センターではそれに基づいて、エネルギー、タンパク質、炭水化物、脂質などの栄養成分の測定を行っている。

また、溶連菌の検査用培地である SEB 培地を製造し試売している。溶連菌（A 群 β -溶血性連鎖球菌）感染症には飛沫感染と皮膚からの接触感染があり、咽頭炎や扁桃腺炎および「とびひ」などの症状を伴うが、SEB 培地はこの感染症の診断に用いる培地である。

収益部門における本年度の受託件数合計は 1,084 件であった。

2. 皮革製品のグローバル化への対応調査

皮革製品では中国製をはじめとする輸入製品が増加しており、今後は輸入製品が主体になることが予想される。それに伴い、品質試験においても国際規格である ISO の対応が必要となると予想され、実際に輸入製品や ISO に関

する問い合わせがきている。また JIS 規格については、皮革部門では長年見直しが行われておらず、ISO と比較して遅れを取っているのが現実である。したがって JIS 規格の見直しが早急に必要となっており、ISO との整合性を整備する方針である。そこで ISO に準拠した試験内容を調査し、試験項目を理解した上で ISO 試験を導入し、対応できる体制を整えていく。具体的には、NPO 法人日本皮革技術協会および(社)日本皮革産業連合会と協力して ISO の基準書を手し、その内容を整理して当財団での実施に向けた準備を継続した。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

ウェブサイトの公開、展示会への参加および講演活動を行い、正しい皮革情報の提供を行った。ウェブサイトでは日本エコレザー基準の最新情報を発信し、皮革に関する啓蒙活動を行った。また、コラーゲン摂取に関する論文を発表し、ウェブサイト上で pdf ファイルを公開している。展示会としては東京レザーフェアに6月と12月の2回出展し、皮革試験に関する啓蒙を行った。12月16日には NPO 法人日本皮革技術協会主催の皮革研究発表会において、フマル酸ジメチルの分析法についての発表を行った。講演会については、NPO 法人日本皮革技術協会主催の講演会に協賛した。

2. 日本エコレザー基準認証業務

ヨーロッパでは環境問題や消費者の安全に関する様々な法令や基準値が制定され、それらが世界的基準となってきた。しかし、国内には革および革製品の環境・人体に対する安全性についての規制はごく僅かである。国内の市場には様々な革製品があるが、ほとんどが無検査で流通しており、消費者とのトラブルも発生している。したがって、国際的基準値の認証業務が実施されれば消費者が環境優位性を識別し易くなり、市場原理によって環境負荷の少ない革、革製品を普及させることが可能となって、皮革業界全体の発展が期待される。

平成 17 年度から、経済産業省の皮革産業振興対策補助事業として日本皮革技術協会を中心に環境対応革の問題に取り組んできた。その結果、日本エコレザー基準認証機関が(社)日本皮革産業連合会に決定され、平成 21 年 10 月より実際の申請が開始された。本年度は6月20日、7月12日、8月18日、9月6-7日、11月7日および1月18-19日に NPO 法人日本皮革技術協会と環境対応

革開発実用化事業の全体会議を行った。

日本エコレザー基準の主な要件は、天然皮革であること、排水・廃棄物処理が適正に管理された工場で製造された革であること、臭気、ホルムアルデヒド、鉛、カドミウム、水銀、ニッケル、コバルト、六価クロム、溶出クロム、ペンタクロロフェノール、発癌性芳香族アミン、発癌性染料、染色堅牢度の基準を満たしていることである。当一般財団では日本エコレザー基準の申請に必要な試験を申請者から受託しているが、これに関連する本年度の検査費は合計約 960 万円であった。

また当一般財団は審査委員会に委員として参加している。本年度は（社）日本皮革産業連合会主催で、日本エコレザー基準の申請を審査する審査委員会が 4 月 27 日、6 月 29 日、8 月 24 日、10 月 26 日、12 月 20 日、2 月 27 日の 6 回開催され、58 件が認定を受けた。

3. 研究開発業務

1) フマル酸ジメチル分析法の確立

フマル酸ジメチル (Dimethylfumarate) は、皮革製品や建材などの防黴剤として使用されることがあるが、皮膚に触れると難治性の皮膚炎を引き起こすことが知られている。EU では 2009 年 5 月 1 日にフマル酸ジメチルを含む製品の販売が禁止された (2009/251/EC)。さらに 2010 年 6 月 7 日にフランスによる使用禁止申請が受理されたため、永続的に EU 内での使用が禁止された。2009 年にはイギリスで、防黴剤としてフマル酸ジメチルを使用していたソファアーによってアレルギー反応を起こした被害者 2000 人が、総額 1,000 万ポンドの賠償を求めて訴訟になるなど、大きな問題も発生している。

上記のように 2010 年 6 月 7 日以降、永続的に EU 内での使用が禁止されたため、EU では製品がフマル酸ジメチルを含有していない証明が必要となった。またアジアでも韓国では既に規制物質に制定され、測定項目の一つとして規定されている。日本ではまだ使用制限などの規制はないが、EU の動きから考えると今後規制される可能性が高い。その規制値は、2009/251/EC によって 0.1mg/kg であるべきとされているが、詳細な分析法は明記されていない。そこで、皮革におけるフマル酸ジメチル分析法の確立を目的として研究開発業務を行った。

昨年度に抽出法の検討を行ったが、回収率が約 50%にとどまり、改善の必要があった。そこで本年度は、フマル酸ジメチルの抽出法および検出法のさらな

る検討を行った。抽出法は、試料にヘキサンを加え 25℃で超音波抽出した後に濃縮を行った。検出法は GC-MS により行い、分析条件の検討を行った。また、試料にフマル酸ジメチル標準液を添加して回収条件を検討した。その結果、GC-MS の検出条件を確立できた。また GC-MS 法にてフマル酸ジメチル標準溶液を分析したところ、0.1mg/kg は十分定量可能であった。回収率は 97% となり、回収率の大幅な改善が認められた。以上の結果より、フマル酸ジメチルの分析法が確立されたと判断し、実際に皮革の分析試験の受託を開始した。

2) DNA判定による革の動物種の判別法の開発

現在、革の動物種別の判別は電子顕微鏡により行っている。これは近年製品の品質保証がより求められるようになり、革の動物種の証明が義務付けられる傾向にあることによる。しかし動物種によっては判別が困難であり、また仕上げなどによって表面が観察できないなどの理由で判別が非常に困難な場合もある。例えば、牛と馬は繊維構造が非常に類似しており区別が困難なものがある。また羊と山羊は製造工程で表面層が除去され、床革の部位のみになると区別が困難である。現在経済産業省の通達により両者を区別して表示するように義務付けられているが、床革の場合は現在の技術では判別が不可能であり、問題となっている。

もし DNA 判定を行うことで革の動物種の判別が可能になれば、種別を確実に判断することができ、消費者保護につながると考えられる。そこで、DNA 判定による革の動物種別の判別法を確立することとした。東京都立皮革技術センターおよび東京農工大学とそれぞれ共同研究契約を締結し、PCR 法による DNA 判定法を確立する条件検討を開始した。当財団では DNA の抽出を担当している。

【発表成果】

1) 論文

「20代から50代日本人女性における食事由来コラーゲン推定摂取量の特徴」野口知里、小林身哉、小山洋一。栄養学雑誌 70:120-128 (2012)

2) 国内学会

「フマル酸ジメチルの分析法の確立」大形公紀。NPO 法人日本皮革技術協会主催皮革研究発表会 2011年12月16日 イーグレひめじ

3) 講演・講義

「栄養成分としてのコラーゲン」小山洋一。東京農業大学オホーツク校特別講義。2011年7月7日。

「栄養成分としてのコラーゲン」小山洋一。信州大学農学部特別講義。2011年11月15日

「栄養成分としてのコラーゲン」小山洋一。東京農業大学 「食と農」の博物館公開講座。2012年3月4日。

4) 展示会

東京レザーフェア。都立産業貿易センター台東館

第84回 2011年6月16日、17日

第85回 2011年12月8日、9日

決 算 報 告 書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

一般財団法人 日本皮革研究所

貸借対照表
平成24年3月31日現在

一般財団法人 日本皮革研究所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,509,188	11,769,218	17,739,970
未収入金	2,593,899	2,160,253	433,646
流動資産合計	32,103,087	13,929,471	18,173,616
2 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	34,800,000	34,800,000	0
基本財産合計	34,800,000	34,800,000	0
(2)特定資産			
減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
開発事業積立資産	80,000,000	101,000,000	△ 21,000,000
特定資産合計	90,000,000	111,000,000	△ 21,000,000
(3)その他固定資産			
機械器具	29,458,839	30,123,942	△ 665,103
出資金	200,000	200,000	0
そのた固定資産合計	29,658,839	30,323,942	△ 665,103
固定資産合計	154,458,839	176,123,942	△ 21,665,103
資産合計	186,561,926	190,053,413	△ 3,491,487
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,019,113	2,327,851	691,262
賞与引当金	2,670,000	2,420,000	250,000
預り金	287,245	0	287,245
流動負債合計	5,976,358	4,747,851	1,228,507
負債合計	5,976,358	4,747,851	1,228,507
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	34,800,000	34,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(34,800,000)	(34,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(111,000,000)	(△ 21,000,000)
正味財産合計	180,585,568	185,305,562	△ 4,719,994
負債及び正味財産合計	186,561,926	190,053,413	△ 3,491,487

損益計算書
自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

一般財団法人日本皮革研究所

(単位:円)

	平成22年度実績	23年度決算	増 減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	700,000	700,000	0
特定資産利息収入	96,504	38,849	△ 57,655
分析手数料	22,156,590	21,096,650	△ 1,059,940
認証手数料	5,552,000	8,587,800	3,035,800
雑収入	1,379,600	3,570,705	2,191,105
寄付金収入	0	15,000,000	15,000,000
事業活動収入計	29,884,694	48,994,004	19,109,310
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給 与	16,518,643	17,077,283	558,640
賞 与	4,988,100	5,258,300	270,200
法定福利費	2,906,784	3,516,505	609,721
福利厚生費	101,400	15,332	△ 86,068
退職給付	1,325,933	2,475,934	1,150,001
雑 給	3,041,996	2,812,720	△ 229,276
支払報酬	0	75,000	75,000
薬品材料費	2,124,593	2,088,884	△ 35,709
光熱用水費	1,886,700	1,883,300	△ 3,400
修繕費	2,468,750	644,770	△ 1,823,980
旅費交通費	242,073	518,050	275,977
諸会費	117,622	289,050	171,428
事務費	663,191	620,325	△ 42,866
什器備品費	206,000	115,470	△ 90,530
図書雑誌費	164,106	123,200	△ 40,906
賃借料	1,200,000	1,200,000	0
研修費	105,547	79,553	△ 25,994
広告費	0	15,000	15,000
租税公課	165,000	247,100	82,100
レザーフェア諸掛	960,655	847,488	△ 113,167
試験研究費	1,047,620	11,400	△ 1,036,220
減価償却費	5,292,818	6,741,103	1,448,285
雑 費	213,213	387,062	173,849
小 計	45,740,744	47,042,829	1,302,085
②管理費支出			
支払報酬	3,871,362	605,904	△ 3,265,458
修繕費	45,000	0	△ 45,000
旅費交通費	1,488,594	1,448,246	△ 40,348
諸会費	246,666	71,428	△ 175,238
事務費	192,513	935,615	743,102
什器備品費	156,013	102,019	△ 53,994
租税公課	681,700	820,540	138,840
賃借料	0	2,100,000	2,100,000
研修費	27,619	5,714	△ 21,905
雑支出	404,284	364,700	△ 39,584
小 計	7,113,751	6,454,166	△ 659,585
事業活動支出計	52,854,495	53,496,995	642,500
事業活動収支差額	△ 22,969,801	△ 4,502,991	18,466,810

収益事業損益計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

一般財団法人日本皮革研究所

(単位:円)

収益の部		
分 析 手 数 料		21,096,650
受 取 配 当 金		700,000
受 取 利 息		38,849
雑 収 入		3,570,705
合 計		25,406,204
費用の部		
給 与		9,050,960
賞 与		2,786,899
退 職 給 付 費 用		1,312,246
雑 給		2,190,915
法 定 福 利 費		1,863,748
福 利 厚 生 費		8,126
薬 品 材 料 費		1,619,084
什 器 備 品 費		115,470
光 熱 用 水 費		998,149
修 繕 費		644,770
旅 費 交 通 費		477,415
事 務 費		613,805
研 修 費		74,791
図 書 雑 誌 費		123,200
賃 借 料		636,000
租 税 公 課		202,900
減 価 償 却 費		3,572,785
雑 費		380,395
合 計		26,671,658
差 引 損 益		△ 1,265,454

科目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	合計
	継1	継2	継3	小計	他1	小計		
	啓発事業	認証事業	開発事業		分析事業			
一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益							700,000	700,000
受取配当金							700,000	700,000
特定資産運用益							38,849	38,849
受取利息							38,849	38,849
事業収益				8,587,800	21,096,650	21,096,650		29,684,450
分析収入					21,096,650	21,096,650		21,096,650
認証収入		8,587,800		8,587,800				8,587,800
受取者付金							15,000,000	15,000,000
寄附金収入							15,000,000	15,000,000
雑収益					3,570,705	3,570,705		3,570,705
雑収入					3,570,705	3,570,705		3,570,705
経常収益計	0	8,587,800	0	8,587,800	24,667,355	24,667,355	15,738,849	48,994,004
(2) 経常費用								
事業費	5,010,501	10,265,915	5,094,755	20,371,171	26,671,658	26,671,658		47,042,829
給与手当	1,707,728	4,098,549	2,220,046	8,026,323	9,050,960	9,050,960		17,077,283
賞与手当	525,830	1,261,992	683,579	2,471,401	2,786,899	2,786,899		5,258,300
雑給		621,805		621,805	2,190,915	2,190,915		2,812,720
退職給付費用	247,593	594,224	321,871	1,163,688	1,312,246	1,312,246		2,475,934
法定福利費	351,650	843,962	457,146	1,652,757	1,863,748	1,863,748		3,516,505
支払報酬			75,000	75,000				
福利厚生費	1,533	3,680	1,993	7,206	8,126	8,126		15,332
薬品材料費		469,800		469,800	1,619,084	1,619,084		2,088,884
水道光熱費	188,330	451,992	244,829	885,151	998,149	998,149		1,883,300
修繕費				0	644,770	644,770		644,770
旅費交通費	30,260	9,803	572	40,635	477,415	477,415		518,050
諸会費	289,050			289,050		0		289,050
事務費	500	4,243	1,777	6,520	613,805	613,805		620,325
什器備品費				0	115,470	115,470		115,470
図書雑誌費				0	123,200	123,200		123,200
賃借料	120,000	288,000	156,000	564,000	636,000	636,000		1,200,000
研修費	4,762			4,762	74,791	74,791		79,553
広告費	15,000			15,000				
租税公課			44,200	44,200	202,900	202,900		247,100
レジャーフェア諸掛	847,488			847,488		0		847,488
試験研究費			11,400	11,400		0		11,400
減価償却費	674,110	1,617,865	876,343	3,168,318	3,572,785	3,572,785		6,741,103
雑支出	6,667			6,667	380,395	380,395		387,062
管理費							6,454,166	6,454,166
支払報酬							605,904	605,904
旅費交通費							1,448,246	1,448,246
水道光熱費								
諸会費							71,428	71,428
事務費							935,615	935,615
什器備品費							102,019	102,019
図書雑誌費								0
賃借料							2,100,000	2,100,000
租税公課							820,540	820,540
研修費							5,714	
雑支出							364,700	364,700
経常費用計	5,010,501	10,265,915	5,094,755	20,371,171	26,671,658	26,671,658	6,454,166	53,496,995
当期経常増減額	△ 5,010,501	△ 1,678,115	△ 5,094,755	△ 11,783,371	△ 2,004,303	△ 2,004,303	9,284,683	△ 4,502,991
税引前当期正味財産増減額								
法人税、住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額								

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 会計方針
「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法によっている。
- (4) 賞与引当金の計上基準
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	34,800,000			34,800,000
小計	34,800,000			34,800,000
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
開発事業積立資産	101,000,000		21,000,000	80,000,000
小計	111,000,000		21,000,000	90,000,000
合計	145,800,000		21,000,000	124,800,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
有価証券	34,800,000	34,800,000		
小計	34,800,000	34,800,000		
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000		10,000,000	
開発事業積立資産	80,000,000		80,000,000	
小計	90,000,000		90,000,000	
合計	124,800,000	34,800,000	90,000,000	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械器具	52,440,149	22,981,310	29,458,839
合計	52,440,149	16,240,207	29,458,839

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,593,899		2,593,899
合計	2,593,899		2,593,899

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務等の偶発債務

なし

一般財団法人日本皮革研究所

財産目録

現金 920,285 円

当座預金 みずほコーポレート銀行 28,588,903 円
 大手町営業部 0018181

未収入金	会社名	住所	金額
	(株)ニッピ・フジタ	分析料 東京都台東区浅草6-23-3	562,905 円
	(株)オイコス	分析料 東京都目黒区平町2-20-5	2,100 円
	インペリアルエンタープライズ(株)	分析料 東京都荒川区東日暮里5-7-18	10,500 円
	江崎グリコ(株)	分析料 大阪市西淀川区歌島4-6-5	17,850 円
	(株)確井	分析料 東京都台東区寿1-17-2	28,560 円
	マーニデゼーノ	分析料 神奈川県横浜市港北区高田町19-	7,875 円
	(株)QVCジャパン	分析料 千葉県佐倉市岩富380	105,000 円
	(株)東栄	分析料 東京都台東区東上野4-26-12	21,000 円
	(株)蜂谷	分析料 台東区清川1-11-10	33,180 円
	丸大食品(株)	分析料 大阪府高槻市緑町2-3	214,200 円
	(株)トーセイ	分析料 群馬県富岡市上高尾145-1	131,250 円
	(株)増田	分析料 台東区三筋2-3-7	11,550 円
	東京農業大学	分析料 北海道網走市八坂196	17,850 円
	日水製薬(株)	分析料 茨城県結城市北南茂呂1075-2	724,500 円
	(株)大美	分析料 東京都台東区台東2-5-3	10,500 円
	ヤマハ(株)	分析料 静岡県浜松市中沢町10-1	29,400 円
	読売新聞東京本社	分析料 東京都千代田区永田町2-11-1	31,500 円
	(株)ユーコー	分析料 東京都豊島区南大塚2-26-15	21,000 円
	(株)リーガルコーポレーション	分析料 千葉県浦安市日ノ出2-1-8	9,450 円
	(株)サカン	分析料 大阪市西成区千本南2-5-8	22,050 円
	ミドリ安全(株)	分析料 埼玉県草加市稲荷5-27-1	27,804 円
	(株)リュウウエル	分析料 東京都港区南青山2-13-7	28,140 円
	(株)友部	分析料 東京都台東区浅草5-45-5	10,500 円
	(株)テトリス	分析料 京都市右京区西院太田町23	42,000 円
	(社)日本畜産協会	分析料 東京都港区麻布台1-7-3	178,500 円
	(有)マックハリアー	分析料 北海道札幌市白石区南郷通8-3-?	21,000 円
	東京都立皮革技術センター	分析料 東京都墨田区東墨田3-3-14	189,000 円
	協和精工(株)	分析料 千葉県柏市南柏1-1-2	15,750 円
	理研ビタミン(株)	分析料 埼玉県草加市青柳1-3-3	53,550 円
	(株)和宏	分析料 東京都足立区千住5-15-19	15,435 円
			円
		合計	2,593,899 円

基本財産 有価証券 株式会社ニッピ 100,000株 34,800,000 円

特定資産 減価償却引当資産 定期預金 固定資産取得資金として管理されている預金 10,000,000 円
 みずほコーポレート銀行
 大手町営業部

開発事業積立資産 定期預金 特定事業の積立資産であり、特定事業運用
 みずほコーポレート銀行 資金として管理されている資金 80,000,000 円
 大手町営業部

機械器具	取得日	取得価額	当期末残高
発光分析装置ネブライザー	平成9年12月	90,000	1,803 円
冷凍機ユニット	平成11年9月	1,101,700	22,037 円
耐光試験機	平成11年9月	466,800	9,339 円
小型冷水循環機	平成12年3月	387,000	7,743 円
デスクトップコンピューター	平成13年7月	112,600	2,255 円
磨耗試験機	平成14年9月	400,000	8,003 円
オートクレーブKS323	平成15年11月	480,000	9,603 円
小型粉碎機	平成15年11月	200,000	4,003 円
電磁式ふるい振とう機	平成16年3月	270,000	5,403 円
振型磨耗試験機	平成16年9月	550,000	11,003 円
恒温恒湿空調機	平成16年9月	2,350,000	94,000 円
走査顕微鏡	平成20年8月	21,000,000	11,550,000 円
染色摩擦試験機	平成20年11月	1,062,500	165,611 円
スコット型耐揉磨耗試験機	平成20年12月	778,000	136,150 円
超低温槽	平成21年9月	700,000	247,917 円
販売管理ソフト一式	平成22年1月	1,880,000	822,501 円
分光式色差計	平成22年3月	1,700,000	814,584 円
冷却水循環装置	平成22年3月	567,600	271,975 円
フレキシオメーター	平成22年7月	1,430,000	804,375 円
ネブライザ	平成22年8月	181,700	105,991 円
ルミノイメージアナライザー	平成22年12月	200,000	66,667 円
分子間相互作用装置	平成22年12月	956,249	318,751 円
誘導結合発光分析装置	平成23年2月	9,500,000	8,114,583 円
低温槽付屈曲試験機	平成23年11月	126,000	112,875 円
低温槽付デマチャ屈曲き裂試験機	平成24年2月	3,150,000	3,045,000 円
デンスロン万能試験機	平成24年2月	2,800,000	2,706,667 円
	合計	52,440,149	29,458,839 円

出資金 協同組合資材連 東京都台東区浅草6-20-6 200,000 円

未払金

会社名	住所	
(株)ニッピ	東京都足立区千住緑町1-1-1	1,976,762 円
日本フリーザー(株)	茨城県つくば市竹園2-18-4	57,750 円
ユアサハラ法律特許事務所	東京都千代田区丸の内2-2-1	99,425 円
WDB(株)	姫路市南駅前町100	341,775 円
(株)システムデザインワークス		65,520 円
(株)十條合成化学研究所	東京都北区滝野川3-84-2	14,648 円
(株)コクヨマーケティング		5,552 円
足立税務署	消費税分	457,681 円
	合計	3,019,113 円

預り金 足立税務署他 源泉所得税他 287,245 円

平成 24 年度 事業計画

【収益部門】

1. 皮革試験事業

1) 皮革およびその副産物の依頼試験

JIS および ISO 規格に基づく皮革試験およびその他の皮革試験と、クレーム対応関連の依頼試験を実施する。また皮革副産物であるコラーゲンやゼラチンの依頼分析を行う。

2) 皮革製品グローバル化への対応調査

(社) 皮革産業連合会による ISO の翻訳を参考にして、ISO 規格に基づいた皮革試験を実施するための体制をさらに整備する。

3) 放射線測定

シンチレーション測定機を用いて、皮革・コラーゲン関連製品の安全性確認のための放射線測定試験を実施する。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

NPO 法人日本皮革技術協会主催の技術講演会に協賛する。また第 86 回および第 87 回東京レザーフェアに出展し、皮革に関する正しい知識の普及啓蒙を図る。さらに、当一般財団のウェブサイトにおいても皮革の情報を発信する。

2. 日本エコレザー基準認証業務

日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託して実施する。また審査委員会に委員として参加する。

3. 研究開発事業

1) DNA 判定による革の動物種の判別法の開発

東京農工大学、東京都立皮革技術センターとの共同開発研究を継続し、各種の皮革を用いて PCR 法による実際の試験条件を検討する。

2) ジクロロエタン分析法の確立

皮革の新たな有害物質として問題となっている、ジクロロエタン分析法の確立を目指す。

一般財団法人日本皮革研究所 平成24年度予算

	24年度予算	23年度実績	増 減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	700,000	700,000	0
特定資産利息収入	40,000	38,849	1,151
分析手数料	22,000,000	21,096,650	903,350
認証手数料	8,000,000	8,587,800	△ 587,800
雑 収 入	8,000,000	3,570,705	4,429,295
寄付金収入	15,000,000	15,000,000	0
事業活動収入計	53,740,000	48,994,004	4,745,996
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給 与	16,800,000	17,077,283	△ 277,283
賞 与	4,800,000	5,258,300	△ 458,300
法定福利費	3,000,000	3,516,505	△ 516,505
福利厚生費	50,000	15,332	34,668
退職給付	1,400,000	2,475,934	△ 1,075,934
雑 給	3,000,000	2,812,720	187,280
支払報酬		75,000	△ 75,000
薬品材料費	1,920,000	2,088,884	△ 168,884
光熱 用水費	1,920,000	1,883,300	36,700
修 繕 費	600,000	644,770	△ 44,770
旅費交通費	480,000	518,050	△ 38,050
諸 会 費	300,000	289,050	10,950
事 務 費	600,000	620,325	△ 20,325
什器備品費	100,000	115,470	△ 15,470
図書雑誌費	120,000	123,200	△ 3,200
賃 借 料	1,200,000	1,200,000	0
研 修 費	60,000	79,553	△ 19,553
広告費		15,000	△ 15,000
租税公課	200,000	247,100	△ 47,100
レザーフェア諸掛	900,000	847,488	52,512
試験研究費		11,400	△ 11,400
減価償却費	9,800,000	6,741,103	3,058,897
雑 費	180,000	387,062	△ 207,062
小 計	47,430,000	47,042,829	387,171
②管理費支出			
支払報酬	500,000	605,904	△ 105,904
修 繕 費			0
旅費交通費	1,400,000	1,448,246	△ 48,246
諸 会 費	70,000	71,428	△ 1,428
事 務 費	1,200,000	935,615	264,385
什器備品費	100,000	102,019	△ 2,019
租税公課	300,000	820,540	△ 520,540
賃 借 料	1,680,000	2,100,000	△ 420,000
研 修 費		5,714	△ 5,714
雑 支 出	480,000	364,700	115,300
小 計	5,730,000	6,454,166	△ 724,166
事業活動支出計	53,160,000	53,496,995	△ 336,995
事業活動収支差額	580,000	△ 4,502,991	5,082,991

一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男殿

監査報告書

当財団法人の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における理事の業務執行、計算書類等に関して、監事兩名による監査に基づき、協議の結果、一致した意見の下、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

私ども監事は、特に当該事業年度が一般財団法人に移行した最初の事業年度でもあることに留意し、一層の情報収集に努めるほか、理事、事務局から適時執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、重要な決裁書類を閲覧するほか、理事会、重要な会議等へ出席し、必要に応じて説明を求めました。

計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）、事業報告の内容及び財産の状況についても理事、事務局長等から報告、説明を受け、必要に応じて説明を求めるなどして検討、検証いたしました。

（監査の結果）

- (1) 職務の執行に関して、不正な行為又は法令、定款に違反する事実は、認められません。
- (2) 事業報告の内容に関して、法令、定款に従い、正しく示されていると認めます。
- (3) 計算書類及び財産の状況に関して、会計基準に準拠し、正しく示されており、相当であると認めます。

以上

平成24年4月30日
一般財団法人日本皮革研究所

監事 工藤 協一

監事（税理士） 森 一郎

以上のとおり相違ありません。

平成24年6月5日

一般財団法人 日本皮革研究所

理事長 伊藤隆男

常務理事 石井英文

理事 林利彦

同 高橋幸資

同 外尾亮治

同 関口清俊